

R6 第2期鹿角市まち・ひと・しごと創生総合戦略の外部評価（政策アドバイザー・専門アドバイザーの意見）

頁	1 総括評価に対する意見	意見に対する取組状況や検証結果への反映など
P3	<p>1 総括評価</p> <p>「1 総括評価」における記述は、基本目標1～4とも目標との比較・考察は的確に行われており、妥当である。なお、基本目標4の健康寿命の延伸に関しては指標の性質（市の政策以外の要素が大きく影響する）を勘案すると自己評価として厳しすぎる感があるが、厳しめ目の視点で検証する姿勢は評価できよう。KPIの達成状況自体はやや低調な状況にあるが、課題点の考察は的確に行われている。（北九州市立大学 南教授）</p>	-
P3	<p>1 総括評価</p> <p>「観光消費額に加え、1人当たり市内総生産及び直近5年間の人口の社会増減の累計についても、いずれも令和7年度の目標値をすでに達成している」ことは喜ばしいことだが、これらの数値は反転する可能性もあるため、気を抜かずに取組を深めてほしい。（聖学院大学 平名誉教授）</p>	<p>観光消費額、1人当たり市内総生産及び直近5年間の人口の社会増減の累計については、いずれも外的要因に影響を受けやすい指標と解していることから、達成した目標値を維持・拡大できるよう取組を進めるとともに、社会動向等も注視していく。</p>
P3	<p>1 総括評価</p> <p>観光消費額の増加は、観光業にとって望ましいことだが、消費額単価の上昇が主に料金値上げによるものでは、継続させることは難しいと言える。滞在日数の増加や費目の多様化が、どの程度、観光消費額の増加に寄与しているかの分析と、その結果による今後の施策の展開が必要である。（聖学院大学 平名誉教授）</p>	<p>令和5年度と6年度の観光消費額を比較した場合、観光入込客数は両年とも163万人余で差はほとんどなく、日帰り客と宿泊客の割合も宿泊客の割合が1割強ということで同様の傾向が見られる。消費について、6年度は宿泊客の単価が伸びた一方で、日帰り客の単価が減少したことにより、全体として観光消費額が5年度から減少している。</p> <p>これまでも宿泊数や旅行における大まかな消費費目についてはアンケート調査により把握してきているが、観光消費額の増加に寄与するかの詳細な分析については実施していないことから、可能な限り精度を上げて取り組んでいきたい。</p>
P3	<p>1 総括評価</p> <p>「女性の転出には歯止めがかからない状況にあることから、女性の暮らしやすさにつながる寛容な社会の形成を土台として、若者にとって魅力的な産業の創出や職場環境づくりに取り組む必要がある。」とあるが、女性の転出</p>	<p>女性の転出が多い要因について、ご指摘のとおり本市でのライフ・イメージを持ちづらいことやロールモデルを示すことができていないことによる部分は大きいものと捉えており、対策として、魅力的な産業の創出や職場環</p>

	<p>が多い要因として、あえて言わせていただくと、鹿角市でのライフ・イメージがわからないこと、ロールモデルになるような先輩がいないこともあるのではないだろうか。これは、他の地方都市も同様な状況である。対策として、頑張っている若者を市の広報紙に掲載することが各地で行われている。また、かづの未来の若者会議は、素晴らしい取組だと思う。釜石では、かまいし未来づくりプロジェクトというワークショップで、高校生が放課後の居場所がほしいという声に、大人が反応し、カラオケ店を復活させた事例がある。自分たちの声が社会に届く、希望が叶う可能性があることを、中高生が認識することは重要だと思う。(聖学院大学 平名誉教授)</p>	<p>境づくり等の社会環境の変革により、本市での女性・若者の定着を図りたいと考えている。</p> <p>ご提案いただいた頑張っている若者の紹介については、必要なことと捉えており、後期計画の柱となる若者施策の中で取り組んでいきたいと考えている。また、中高生の声が社会に届き得ることを認識できるようにするためには、多くの大人との触れ合いが必要となることから、かづの未来の若者会議に限らず、かづの未来アカデミーによる大学生との共同研究や様々な大人と一緒に活動できる機会を提供し、自ら行動することで希望が叶うという認識を持たせていきたい。</p>
P4	<p>2 重点的課題</p> <p>「本市が将来にわたり持続可能な地域社会を築いていくためには、人口構造の若返りが不可欠であり、その実現には若い世代への重点的な支援が必要である。」とあるが、若い世代への支援は、年齢が比較的近い人が関わった方が望ましい結果が得られる。39歳の市長が誕生し、30代の議員も3人いることから、若者支援施策を推進しやすい環境があると思う。(聖学院大学 平名誉教授)</p>	<p>若い世代への支援を年齢に近い人が行うことが効果的という提案についてはもっともだと考えており、後期基本計画では、なるべく多く若年層の意見を収集し、若い世代が活躍できる環境を整えられるよう若者施策を進めていきたいと考えている。</p>
P4	<p>2 重点的課題</p> <p>「2 重点的課題」については的確な考察が行われている。(北九州市立大学 南教授)</p>	-

頁	2 施策ごとの検証に対する意見	意見に対する取組状況や検証結果への反映など
<b>基本目標1 未来を拓く 稼ぐ力を高める地域づくり</b>		
P7 ～ P8	<p>基本的な方向（検証）</p> <p>基本目標1にかかる市内総生産や観光消費額は目標を達成しているが、女性・若者の所得増につながっているのか、分析が必要である。(日本大学 児玉教授)</p>	<p>市内総生産や観光消費額の伸びに対する女性・若者の所得への転嫁・還元状況については、既成資料がないため詳細は不明であるが、1人当たり総所得金額が前年度から6.39ポイントの増であること、近年の人事院勧告における若年層の給与引き上げ幅が大きく、コロナ禍以前の令和元年度と比較したハローワーク鹿角での求人情報における学卒初任給が平均して約4万円</p>

		<p>の増加になっていること、同ハローワークにおける月額の人募集賃金の上限平均が令和2年度から約2万8千円上昇していることを総合的に勘案し、女性・若者の所得増にもつながっているものと捉えている。</p> <p>今後は、施策等につなげられるよう市内総生産や観光消費額の伸びが女性・若者の所得へどのように転嫁・還元されているか、簡便かつ詳細な分析が可能か調査・検討していきたい。</p>
P7 ～ P8	<p>基本的な方向（検証）</p> <p>「林業では、令和5年度に森林管理に関する森林認証を取得し、北鹿地域林業成長産業化協議会へ参画を行っていたが、加工・流通の認証を持つ大館市の企業との連携により、森林認証材として販売することができている。」の文章は、主語を明確にした方がよい。（聖学院大学 平名誉教授）</p>	<p>ご指摘いただいた内容については、主語を明記することとして、以下のとおり記述を修正する。</p> <p>➤ 「林業では、令和5年度に<b>市が</b>森林管理に関する森林認証を取得し、北鹿地域林業成長産業化協議会へ参画を行っていたが、加工・流通の認証を持つ大館市の企業との連携により、森林認証材として販売することができている。」</p>
P7 ～ P8	<p>基本的な方向（検証）</p> <p>妥当な検証が行われている。観光消費額については前年度の伸び幅が大きかった分、やや減少しているが減少幅は小さく、大きな問題ではないと言える。ここで記された取組を推進し、特に稼ぐ力の向上、観光振興等に関して継続・上積みしていくことが期待される。（北九州市立大学 南教授）</p>	<p>本市の観光については、物価高騰等の影響により国内旅行が減少したものの円安等の影響からインバウンドが増加しており、観光消費を支えている。DMO 推進室では、6年度に DMP や D-NEXT を用いた観光に関するデータの収集・分析を行い、鹿角地域の強みや弱みを詳細に把握できたことから、今後は観光 DX を進め、観光関連事業者とのデータ共有から事業展開につなげていく。</p>
P8 ～ P14	<p>具体的な施策</p> <p>例年どおり、全体的にデータに基づき踏み込んだ分析・考察が行われている。全体的に最終年度においても達成が難しいと考えられる KPI も多いが、取組の方向性や主な事業としては間違っていないと考えられる。コロナ禍の影響がほぼ無くなる一方で物価上昇等の影響を様々な形で受ける中ではあるが、引き続き地道な取組の継続が基本目標1においては重要と考えられる。（北九州市立大学 南教授）</p>	<p>稼ぐ力を高める地域づくりでは、産業力の強化に重点を置いて取組を進めているが、物価上昇の影響はことさら大きいと言える。そのため、これまで進めてきたスマート農業や観光 DX、中小企業 DX を引き続き支援し、省力化や効率化を図りながら低コスト化につなげ、地域事業者の労働生産性を高めていく。</p>
P9 ～ P10	<p>具体的な施策</p> <p>「ブランド農畜産物については、担い手への集積が進んできているものの、高齢化に伴う農家の減少が顕著であることに加え、自然環境や社会的環</p>	<p>ご指摘いただいた内容については、分かりにくく曖昧な表現であったことから、以下のとおり記述を修正する。</p>

	境に左右されることが多く、生産量については減少傾向にある。産地の維持、拡大のためには担い手の確保や育成が必要であるが、そのためには魅力のある産業として所得の向上に資する取組が必要である。」とあり、ブランド農畜産物の販売額上昇は、所得向上を目的としていると思うが、この文章は、目的が手段となっているため、修文する必要がある。また、「担い手への集積」は分かりにくいので、表現を修正した方がよいと思う。「社会的環境」が何を指しているのかもイメージできない。(聖学院大学 平名誉教授)	<p>➤ 「ブランド農畜産物については、高齢化に伴う農家の減少に加え、<b>天候</b>や<b>物価高騰などの影響を受ける</b>ことが多く、生産量<b>が</b>減少傾向にある。そのため、<b>魅力のある産業として稼げる農業モデルを示し、担い手の確保や育成に取り組みながら、産地の維持・拡大につなげていく。</b>」</p>
P10	具体的な施策 「各空港のツアー入込」は、ことばを補って分かりやすくした方が良い。 (聖学院大学 平名誉教授)	<p>ご指摘いただいた内容については、対象が不明瞭であったことから、以下のとおり記述を補足する。</p> <p>➤ 「<b>北東北にある各空港や仙台空港を利用しツアーで本市を訪れる観光入込客</b>」</p>
<b>基本目標2 未来を拓く つながり築く新しい人の流れづくり</b>		
P15	基本的な方向（検証） 基本目標2にかかる人口流出の抑制は目標を達成しているが、日本人移動者に絞って人口動態を把握する必要がある。(日本大学 児玉教授)	<p>令和6年度の人口動態は在留外国人の影響が大きく見られ、令和6年12月末現在で202人が居住し、前年度から64人の増となっている。この増加分は純然たる社会増となるため、外国人を除いた場合1,034人の社会減であったことになる。大きく伸びたのは特定技能や技能実習生の在留資格であり、外国人労働者が本市に多く入ってきていることがうかがえる。在留外国人のうち永住できる資格を持つ人は69人であり、残りの133人はいずれ鹿角を出ていくことになることから、引き続き労働力を確保できるよう受入態勢を充足させていく。</p> <p>また、ご指摘の日本人の移動については、移住・定住のみならず、関係人口の獲得にも力を入れ、本市を盛り上げる人材を増やす取組について強化していく。</p>
P15	基本的な方向（検証） 妥当な検証が行われている。苦戦してきた人口の社会増減については過年度の考察で詳細な考察が行われ課題や今後の方向性についての確に分析されてきたが、結果として令和6年度において改善がみられたことは高く評価	<p>人口減少については、社会減において改善は見られたものの社会増に転じるには遠く及ばず、また自然減が一層深刻化していることから、引き続き市を挙げて総合的な取組を継続していく必要があることは、ご指摘のとおりである。</p>

	できよう。しかしながら全体的に人口減少が続いている状況であるため、好循環を生み出す総合的な取組を継続していくことが求められる。(北九州市立大学 南教授)	現在策定途中である第7次総合計画後期基本計画では、若者に関する取組を最重要政策に位置付け、若者が帰ってきたいと思えるまちの実現を目指すこととしており、若者が魅力を感じ、就業したいと思える産業を創出するほか、働きやすい職場環境を整えていく。
P19	<p>具体的な施策</p> <p>若者・女性・よそ者の率直な意見を施策に反映させていきたい。大学との連携も拡大、新市長も市外出身で最年少、女性市議も誕生したので今回の評価資料を大学生や議員の政策資料として活用してほしい。(日本大学 児玉教授)</p>	<p>これまでの取組において、大学生の調査研究による成果報告や関係人口との交流・連携、各種会議体での市外出身者の参画等、よそ者の意見をいただく機会には恵まれていたものと捉えている。一方、若者や女性の意見をいただく体制がほとんどできていなかったことから、後期計画では若者の意見を積極的に取り込めるような取組を進めていきたいと考えている。</p> <p>なお、当該評価資料に関してはこれまでも議員に対して提示しているが、大学生には示してこなかったことから、市の現状を伝える資料としての活用を検討したい。</p>
P16 ～ P20	<p>具体的な施策</p> <p>全体的にデータに基づき踏み込んだ分析・考察が行われ、取組内容も妥当である。目標値には未達ながらも取組成果が着実に顕れている指標も見られる。基本目標2についても中長期的視点から息の長い取組によって成果が出ることを期待される領域であるため、地道に継続的な取組を進めていくことが期待される。(北九州市立大学 南教授)</p>	つながり築く新しい人の流れづくりについては、移住・定住を軸として働く場所の確保や児童・生徒への市内定着に向けたふるさとキャリア教育などを幅広く実施しているほか、様々な関係団体との連携により関係人口獲得のための取組を実施していることから、引き続き人口の社会減対策を実施していく。
<b>基本目標3 未来を拓く 若い世代の希望をかなえる社会づくり</b>		
P21	<p>基本的な方向(検証)</p> <p>基本目標3にかかる出生数の増加は目標との乖離が拡大しており、非婚化や晩産化の経済的・社会的要因を探る必要がある。(日本大学 児玉教授)</p>	未婚の割合が増加傾向にあることや出産年齢が上昇傾向にあることは国勢調査や市妊婦台帳等から把握できており、そこから晩婚化による初産年齢の上昇が出生数の低下に大きく影響していると理由づけている。しかし、個々の直接的な理由については把握できていないため、出生数の低下に歯止めを掛けるためには、ご指摘のとおり経済的理由や社会的理由について踏み込んだ調査が必要になるものと考えます。今後、調査環境を整えながら、結婚や出産についての若者の希望に応えられるよう支援を充実させていきたい。

P21	<p>基本的な方向（検証）</p> <p>少子化は全国的に解決が困難な問題である。釜石市もしばらく前から産婦人科が撤退し、隣接する大船渡市の産婦人科に通院する交通費を市役所が提供している。鹿角市の場合はいかがか。（聖学院大学 平名誉教授）</p>	<p>本市でも平成 30 年の秋から産婦人科での分娩機能が大館市に集約されており、大館市での出産や健診に要する掛かり増し分の一部として「妊娠出産応援給付金」5 万円を給付している。</p>
P21	<p>基本的な方向（検証）</p> <p>妥当な検証が行われている。出生数が年間 100 人を下回る状況が続き、極めて厳しい状況となっている。今後の政策の方向性については的確に考察されており、こうした認識のもと、引き続き取組を継続していくことが望まれる。（北九州市立大学 南教授）</p>	<p>出生数の急激な減少は、本市の喫緊の課題であり、今後も続くものと見込まれることから、市を挙げて最も優先的に取り組むべき課題の 1 つである。</p> <p>現在策定途中である第 7 次総合計画後期基本計画では、若者に関する取組を最重要政策に位置付け、安心して子どもを持つことができるまちの実現を目指すこととしており、多様な価値観を持つ若い世代の視点に立って、結婚や子育てに関する希望に寄り添った支援を実施していく。</p>
P22 ～ P25	<p>具体的な施策</p> <p>妥当な検証が行われている。出生数は極めて厳しい状況となっているが、市として取り組んでいくべき事業として取組内容は妥当と考えられる。（北九州市立大学 南教授）</p>	<p>若い世代の希望をかなえる社会づくりについては、出会いから結婚・妊娠・出産・子育てまでの各ライフステージに応じた支援を実施しており、これまでは子育て支援に注力してきたが、これからは結婚支援や若年層の雇用対策にも力を入れていくことで、人口の自然減の緩和につなげていく。</p>
<p><b>基本目標 4 未来を拓く 新たな時代に対応した魅力的な地域づくり</b></p>		
P26 ～ P27	<p>基本的な方向（検証）</p> <p>基本目標 4 に関しては地域づくりでも医療や交通が優先課題である。周産期医療や通学手段の確保に重点的に取り組む必要がある。（日本大学 児玉教授）</p>	<p>医療や交通については、市民ニーズが高く満足度も低いため、優先課題であることはご指摘のとおりである。</p> <p>本市では、現在産婦人科を標榜する医療機関が 2 か所あるが外来診療のみであり、分娩及び入院の受入は行っていない。分娩を行うにあたっては、複数の産婦人科医のほか、麻酔科医や小児科医、助産師などのスタッフが必要であり、全国的な医師不足の中では 1 つの医療機関への集約に迫られている。このような状況にあるため、本市では単独で周産期医療を目指すよりも、拠点となる医療機関への通院手段の確保が重点的に必要になると考えており、二次医療圏又は大館・鹿角医療圏での地域医療の存続に取り組んでいく。</p> <p>通学手段の確保については、鹿角高校スクール線でのバス運行を新たに開始し多くの高校生から利用されており、利用者ニーズに応えながら地域の実情に合った通学対策を展開できている。</p>

<p>P26 ～ P27</p>	<p>基本的な方向（検証）</p> <p>「自分に必要な行政サービスが受けられていると思う市民の割合は51.5%で、目標値を 13.4 ポイント下回ったものの、前年度実績を 2.9 ポイント上回っており、行政手続きのデジタル化など市民にとって身近な行政サービスの利便性が向上してきたことが寄与しているものと捉えている。」や「自分に必要な行政サービスが受けられている」と回答した市民の割合が R6 年度目標を下回ったが、前年より改善が見られ、利便性向上の成果が一部反映されたと考えられる。」（行政評価結果）とあるが、必要なサービスを受けているという認識は、利便性とは関係がない。手続きのデジタル化は利便性の向上と、サービスの質的改善に寄与する可能性はあるが、それ以上を期待するには無理があると思う。自分に必要な行政サービスを受けられているという認識につながるのは、適切な情報発信と、ニーズの把握に基づいたサービス内容の拡充だと思う。そもそも、必要なサービスは一人一人異なり、平等性を基本にせざるを得ない行政にとって、個別的なことを追い求めることには無理があると思う。（聖学院大学 平名誉教授）</p>	<p>自分に必要な行政サービスが受けられていると思う要件を考えた場合、「個々の状態やニーズに合ったサービスが提供されること」が最も重要であると言えるが、それ以外にも「適切な時期にサービスが利用できること」や「費用の負担が適切であること」なども考えられる。個々のニーズに合わせるには資源や予算に限りがあるため難しく、費用負担は利用者にとって一律となるため除いて考えた場合、適切な時期に届くことは評価されるべき内容と捉えている。デジタル化による利便性の向上は、市民の行政サービスの適切な時期の利用に貢献できていると考えられ、記述式の調査ではない状況で類推できる唯一の理由であることをご理解いただきたい。</p> <p>なお、ご指摘のとおり個々のニーズに合わせることは行政として限界があることから、指標としての妥当性を検討し、より適切な指標を設定できるよう後期計画で見直しを図っていく。</p>
<p>P26 ～ P27</p>	<p>基本的な方向（検証）</p> <p>連続して低下していた「自分が必要な行政サービスが受けられていると思う市民の割合」が増加に転じたことは高く評価できる。しかしながら「生活環境が快適なまちだと思ふ市民の割合」は継続的かつ比較的大きく下落しており、大きな課題と言える。検証結果として提示されている地域公共交通への不満・不安が大きな要素であると考えられるが、本目標以外の施策分野も含めて「生活環境」に対する市民の現状認識、ニーズを分析し、対策を考えることが必要ではないか。（北九州市立大学 南教授）</p>	<p>「生活環境が快適なまちだと思ふ市民の割合」について、地域公共交通のみならず広く捉えるべきとのご提案についてはもっともであり、当該指標はウェルビーイングにも通ずる内容であることから、多角的に捉え、市民の現状認識からニーズを分析できるよう工夫していきたい。</p>
<p>P30 ～ P31</p>	<p>具体的な施策</p> <p>妥当な検証が行われており取組内容も妥当である。「地域づくり協議会の地域活性化事業参加者数」については、地域コミュニティの状況や関連事業のあり方を踏まえ、次期においてはよりの確に事業実施状況を把握できるよう KPI の見直しを検討すべきであろう。（北九州市立大学 南教授）</p>	<p>「地域づくり協議会の地域活性化事業参加者数」の指標については、コロナ禍を経て人流の変化が現れた結果と捉えており、現在の目標設定が適切なものになっていないことはご指摘のとおりである。今後は、人口減少や参加者の動向を精査し、達成可能な目標となるよう数値を調整していく。</p>



## 第7次総合計画前期基本計画における R6 行政評価結果の外部評価（政策アドバイザー・専門アドバイザーの意見）

頁	1 政策評価結果・取組方針評価結果に対する意見	意見に対する取組状況や評価結果への反映など
-	<p>○行政評価全体</p> <p>全体として、総合評価にメリハリを付けようとする姿勢は好ましい。（日本大学 児玉教授）</p>	-
-	<p>○行政評価全体</p> <p>8戦略の総合評価結果及び32取組方針の総合評価結果については、「概ね計画どおり進んでいる」あるいは「計画どおり進んでいる」が大半となり、概ね的確な取組が行われていると評価できる。また、基本戦略1のように、客観的に分析・考察してこれまでより総合評価を下げる評価も行われている等、取組方針も含めて評価自体も的確に行われており、評価結果や考察に疑義はない。シートの「今後の進め方」に基づき、目標達成に向け、引き続き施策を展開していくことが求められる。（北九州市立大学 南教授）</p>	<p>各取組方針での今後の進め方には、前年度の取組の結果から考えられる改善方法等を含めた方向性を示しており、PDCAサイクルを実行しながら施策を展開している。今後も証拠に基づく政策立案を心掛け、目標達成に向けた取組を行っていく。</p>
P6	<p>○政策評価</p> <p>「市外から人が訪れたい魅力のあるまち」と感じる市民の割合は基準値を下回っており、市民の実感との乖離が見られる。」とあるが、日本各地で見られる状況だと思う。まちの魅力は他者の方がよく分かるので、よそ者の評価を尊重することが望まれる。市民は、よそ者の評価を聞くことにより、鹿角の魅力を再認識できる。（聖学院大学 平名誉教授）</p>	<p>P5でも述べたとおり、これまでの取組においてよそ者の意見をいただく機会には恵まれていたものの、よそ者の評価を精力的に広めることは行えていなかったことから、後期計画ではデジタル技術を活用した情報発信を行う中で、鹿角の魅力を再認識できるよそ者の評価の発信にも取り組んでいきたい。</p>
P8	<p>○政策評価（再掲）</p> <p>「自分に必要な行政サービスが受けられていると思う市民の割合は51.5%で、目標値を13.4ポイント下回ったものの、前年度実績を2.9ポイント上回っており、行政手続きのデジタル化など市民にとって身近な行政サービスの利便性が向上してきたことが寄与しているものと捉えている。」（総合戦略評価）や「自分に必要な行政サービスが受けられている」と回答した市民の割合がR6年度目標を下回ったが、前年より改善が見られ、利便性向上の成果が一部反映されたと考えられる。」とあるが、必要なサービスを受</p>	<p>（再掲）</p> <p>自分に必要な行政サービスが受けられていると思う要件を考えた場合、「個々の状態やニーズに合ったサービスが提供されること」が最も重要であると言えるが、それ以外にも「適切な時期にサービスが利用できること」や「費用の負担が適切であること」なども考えられる。個々のニーズに合わせるには資源や予算に限りがあるため難しく、費用負担は利用者にとって一律となるため除いて考えた場合、適切な時期に届くことは評価されるべき内容と捉えている。デジタル化による利便性の向上は、市民の行政サービスの適</p>

	<p>けているという認識は、利便性とは関係がない。手続きのデジタル化は利便性の向上と、サービスの質的改善に寄与する可能性はあるが、それ以上を期待するには無理があると思う。自分に必要な行政サービスを受けられているという認識につながるのは、適切な情報発信と、ニーズの把握に基づいたサービス内容の拡充だと思う。そもそも、必要なサービスは一人一人異なり、平等性を基本にせざるを得ない行政にとって、個別的なことを追い求めることには無理があると思う。(聖学院大学 平名誉教授)</p>	<p>切な時期の利用に貢献できていると考えられ、記述式の調査ではない状況で類推できる唯一の理由であることをご理解いただきたい。</p> <p>なお、ご指摘のとおり個々のニーズに合わせることは、行政として限界があり、指標としての妥当性も含め、より適切な指標を設定できるよう後期計画で見直しを図っていく。</p>
P15	<p>○取組方針評価</p> <p>取組方針 28「ヘリテージ・ツーリズムに取り組みます」(p.15,7)はB評価だが、WEB コンテンツ(観光PR) 動画再生回数が大幅に増加しているためA評価でもよい。経営戦略2「世界遺産のまちをつくる」(p.7)がA評価であることとも整合する。(日本大学 児玉教授)</p>	<p>取組方針 28 におけるB評価は、ガイド件数や動画再生回数の増加と大湯ストーンサークル館の来館者数の減少や歴史・文化等の学習事業への参加者数の減少をそれぞれ勘案して評価したものである。</p> <p>児玉先生からは、動画再生回数の大幅な伸びをもっと評価するべきであり、評価を上げることで経営戦略2の政策評価のA評価とも整合するため、取組方針評価をA評価へ上方修正してよいと判断いただいている。</p> <p>しかし、当該取組方針は「ヘリテージ・ツーリズムに取り組みます」で文化遺産を活用した誘客を目指す事業であり、来館者数や参加者数といった誘客を促す活動指標が減少した結果は重く受け止めるべきと考えており、取組方針 28 についてはB評価のまま据え置くこととする。</p>